

エコノミスト 360° 視点



呉 軍華 日本総合研究所理事

中国と対決する米のジレンマ

貿易協議を巡る米中の攻防がどうやら中国ペースになってきた。6月29日に開かれた米国のトランプ大統領と中国の習近平（シー・ジンピン）

国家主席の会談で、米産農産品の輸入拡大という中国側の条件と、制裁関税第4弾の発動見送りと華為技術（ファーウェイ）への部品供給許可という米国の条件が折り合

意したといわれる。事実なら、交渉の主導権を握ったのは中国とみてよからう。周知の通り、トランプ氏は

関税をテコに瀬戸際戦略で対中協議を強気に引っ張ってきた。にもかかわらず農産品の輸入拡大という中国側のかねてのオファーに、おえてファーウェイ・カードを切ったま

で合意に漕（こ）ぎ着けようとしたのはなぜか。来年の大統領選挙を控えて経済界と支持基盤の農業州に配慮しなければならぬからだとの解釈が多い。それは事実であろう。

ただし筆者が指摘したいのは、むしろ今回の会談で中国と対峙するにあたり、米国のジレンマが露呈した点だ。ジレンマとは、政治から経済、軍事を含むあらゆる分野で中国と対決しながら、中国を生産拠点または市場として利益

を上げてきた既得権益層に配慮せざるを得ないということだ。このジレンマへの理解が今後劇的に揺れ動くと思われる米中関係の脈絡を把握するのに極めて有効とみる。

米中競争は本質的には価値観の競争といえる。政治体制の違いを存続させたまま、経済の一体化を進めたポスト冷戦時代のグローバル化を引っぱ張ったのは米国だ。こうした認識が正しければ、米国がジレンマに直面するのは不可避

と見てきた。経済のみのグローバル化のもとで、民主的な国よりも開発志向の強い非民主的な国の方がより経済効率を高められる。環境や労働者権益を含む生産コストを抑えることができ、いわば、いわゆる「底辺への競争」を強力に進めることが可能だからである。

もっとも、それはポスト冷戦時代に新たに生じた現象ではない。ノーベル経済学賞を受賞したロバート・フォーゲル氏は、南北戦争時代の米国は自由農場より南部の奴隷制

農場の方が効率が良かったと指摘した。同氏はこの研究結果を踏まえ、経済的に効率的だったかゆえに、道徳的・論理的に許容できないはずの奴隷制の廃止に政治的な決断が必要だったと主張している。

無論、米中を取り巻く昨今の世界情勢と南北戦争時を比べて語るのは無理がある。だが、これまでの米中協議で明らかになった通り、米国は次世代通信規格「5G」などの分野で、中国が米国より先に進んだのは不公平な競争原理

が働いた結果だとみている。民主的でない体制が戦いを有利に進め、民主的な体制が関税などの経済的手段で不公平な競争環境を是正できないと判断した場合、軍事を含む非経済的手段を使う政治決断が下されるリスクが全くないわけではないだろう。今回の米国の軟化が経済界や農業州に配慮した結果だったとすれば、今後、その反動が対中政策のさらなる強硬化という形で出てくるか注意深く見守っていかなければならない。